



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人 (TEL) 06-6373-1595
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,671	2.7	712	11.2	727	11.0	421	27.1
2022年3月期	12,333	5.9	640	—	655	—	331	—

(注) 包括利益 2023年3月期 411百万円(26.9%) 2022年3月期 323百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.95	—	14.1	8.6	5.6
2022年3月期	59.75	—	12.4	7.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,512	3,151	37.0	568.04
2022年3月期	8,488	2,815	33.2	507.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,151百万円 2022年3月期 2,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	802	△419	△437	1,398
2022年3月期	1,042	△190	△748	1,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.30	—	5.00	8.30	46	13.9	1.7
2023年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	94	22.4	3.2
2024年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		24.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,070	4.6	△24	—	△32	—	△54	—	△9.74
通 期	13,257	4.6	729	2.4	714	△1.9	406	△3.6	73.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,876,000株	2022年3月期	5,876,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	327,760株	2022年3月期	325,860株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,549,653株	2022年3月期	5,551,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,253	2.3	686	3.8	670	4.6	365	34.6
2022年3月期	11,981	6.3	660	286.7	641	347.0	271	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	65.86	—
2022年3月期	48.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2023年3月期	8,099	—	3,086	—	38.1	556.29
2022年3月期	8,032	—	2,795	—	34.8	503.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,086百万円 2022年3月期 2,795百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,844	4.4	7	△79.8	△14	—	△2.60
通期	12,795	4.4	743	10.9	436	19.3	78.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され緩やかな回復が見られたものの、ウクライナ情勢や中国・台湾問題等の地政学リスクや物価の急激な高騰など、先行きが不透明な状態が続いております。

当業界では、少子化による学齢人口の減少や教育ニーズの多様化により一層競争は厳しさを増しております。また従来の教育サービスのみならず、ICTを活用した教育サービスや保育園・学童保育等の保育サービスへの需要の高まり等により経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中で、当社グループは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」、中上級レベルの韓国語指導に特化した「開成アカデミー韓国語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,671,448千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は712,172千円（前年同期比11.2%増）、経常利益は727,777千円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は421,500千円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

グループ在籍者数について

部門	2021年11月末	2022年11月末	増減率
個別指導部門	17,767人	18,094人	+1.8%
クラス指導部門	7,034人	6,910人	△1.8%
保育部門	728人	732人	+0.5%
その他の指導部門	186人	256人	+37.6%
合計	25,715人	25,992人	+1.1%

(注1) 当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

(注2) グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、当社独自の学習管理システム<LMS (Learning Management System)>である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実等のサービス内容を強化したことにより、塾生数は増加いたしました。クラス指導部門は、大阪市公立中高一貫コースは好調を維持したものの、他コースでの募集不調が響き塾生数は減少いたしました。その他の指導部門は、日本語学校の新生入生受入が進んだことにより学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
個別指導部門	229	5	8	226
クラス指導部門	83	0	7	76
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	6	1	2	5
直営教場数	284	6	17	273
フランチャイズ教室数	36	9	2	43

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

直営教室は、新規開校した5教室（東京都2、埼玉県1、千葉県1、ベトナム1）、直営化した1教室（奈良県1）が増加し、閉鎖した12教室（大阪府8、東京都4）、フランチャイズ化した5教室（大阪府2、東京都1、京都府1、奈良県1）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は273教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した4教室（東京都2、埼玉県1、千葉県1）、閉鎖した1教室（大阪府1）に加え、前述のフランチャイズ化、直営化した教室が増減し、期末におけるフランチャイズ教室数は43教室となりました。

損益について

クラス指導部門では夏期募集の不調が年間を通じて影響したものの、個別指導部門では塾生数の増加、フランチャイズ展開が堅調に推移したこと等により学習塾部門の売上高は増加いたしました。保育部門では運営補助金の増額により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では日本語学校の新入生受入が進んだこと、教育コンテンツを制作する子会社の受注が好調だったこと、研修施設の需要が回復したこと等により、売上高は増加いたしました。

また、処遇改善のための給与改定等による人件費の増加、塾生募集のためのWEB広告等を積極的に行ったことによる広告宣伝費の増加、各種システムの利用や保守に伴う支払手数料の増加、電気料金高騰による水道光熱費の増加等により、費用は増加いたしました。

この結果、売上高は12,581,716千円（前年同期比2.7%増）となり、費用の増加は売上高の伸びで吸収し、セグメント利益（営業利益）は754,639千円（同10.5%増）となりました。なお、教育関連事業の利益水準は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った前年同期をも上回る結果となりました。

② 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）が減少したことにより、売上高は40,033千円（前年同期比6.6%減）、電気料金高騰による水道光熱費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は23,065千円（前年同期比17.6%減）となりました。

③ 飲食事業

新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による来客者数の増加や、価格改定等により、売上高は49,698千円（前年同期比34.5%増）となりました。原材料価格の高騰、人件費の増加等を受け費用は増加したものの売上高の伸びで吸収し、セグメント損失（営業損失）は11,118千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17,075千円）と改善いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から13,188千円（0.4%）増加し、3,271,795千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ78,041千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ28,620千円、その他に含まれる短期貸付金が同15,123千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から11,311千円（0.2%）増加し、5,241,157千円となりました。これは主として繰延税金資産が前連結会計年度に比べ47,013千円、差入保証金が同22,019千円増加し、建設仮勘定が前連結会計年度に比べ19,437千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から24,499千円（0.3%）増加し、8,512,952千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から20,269千円（0.6%）増加し、3,153,007千円となりました。これは主として未払金が前連結会計年度に比べ121,457千円、賞与引当金が同64,276千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ77,746千円、買掛金が同76,913千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から332,084千円（13.1%）減少し、2,208,304千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ342,652千円減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から311,815千円（5.5%）減少し、5,361,311千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から336,315千円（11.9%）増加し、3,151,640千円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ346,576千円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,398,887千円となり、前連結会計年度末に比べ67,624千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、802,206千円（前連結会計年度比240,311千円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益631,017千円、減価償却費336,028千円、減損損失111,271千円がそれぞれ計上されたものの、法人税等の支払額336,954千円等があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、419,607千円（前連結会計年度比229,013千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出319,846千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、437,901千円（前連結会計年度比310,894千円の支出減）となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出857,959千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	30.3	29.0	33.2	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	46.6	53.5	50.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	397.5	1,042.7	1,361.9	272.6	308.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	11.5	9.8	39.9	33.9

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されることに伴い、経済活動の正常化により景気の回復が期待される一方で、地政学リスクや資源価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、教育サービスを提供する企業としての使命を再認識し、基本ビジョン「私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します」に基づき事業展開を行ってまいります。また、37期に開設した東京本部を起点とし、より一層首都圏での事業拡大を進めてまいります。

① 教育関連事業

直営教室は、年間11教室の新規開校、ピークとなるグループ在籍者数は26,559人（2023年11月時点、前年同月比2.2%増）を計画しております。

個別指導部門では、直営11教室、フランチャイズ4教室の新規開校を計画しております。点数アップ保証制度の運用等による入塾率の向上、顧客満足度の向上等により、塾生数の増加を図るとともに、合格実績数増加により「大学受験に強いフリーステップ」としてブランド価値の更なる強化を図ります。クラス指導部門では、不採算教室の閉鎖を進めるとともに、大阪市公立中高一貫コースの合格実績、ブランド力を強化し1教室当たりの塾生数の拡大を図ります。保育部門では、園児数の堅調な推移を見込むとともに、引き続き保護者のニーズにあった保育サービスを提供することで収益の安定化を図ります。その他の指導部門の「開成アカデミー日本語学校」では、多様化する留学生のニーズに応じたカリキュラム強化を図ってまいります。

② 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸し収益性の向上に努めてまいります。

③ 飲食事業

既存店舗の運営効率化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績については、売上高13,257,292千円（当期比4.6%増）、営業利益729,584千円（当期比2.4%増）、経常利益714,222千円（当期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益406,239千円（当期比3.6%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、収益状況に応じて配当性向を勘案し、1株当たり配当額の向上を図る方針であります。また、内部留保資金については、業容拡大のための設備投資、新規事業の開発並びにM&A等に活用し、企業価値を高めてまいります。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり8円50銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり8円50銭の配当（年間配当金17円00銭）とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間18円00銭（中間配当9円00銭、期末配当9円00銭）を予定しております。

なお、利益還元策の一環として、3月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律QUOカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,197	1,702,576
営業未収入金及び契約資産	1,100,585	1,178,626
商品	59,810	57,861
仕掛品	191	-
貯蔵品	17,690	14,603
その他	371,472	326,409
貸倒引当金	△22,341	△8,282
流動資産合計	3,258,607	3,271,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272,294	4,361,422
減価償却累計額	△1,767,101	△1,865,860
建物及び構築物(純額)	2,505,192	2,495,562
土地	1,107,259	1,107,259
リース資産	231,797	232,090
減価償却累計額	△170,430	△178,305
リース資産(純額)	61,366	53,784
建設仮勘定	22,326	2,889
その他	837,920	857,176
減価償却累計額	△700,922	△719,608
その他(純額)	136,998	137,567
有形固定資産合計	3,833,142	3,797,062
無形固定資産		
のれん	20,100	15,534
その他	178,922	171,639
無形固定資産合計	199,022	187,173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	10,620
長期貸付金	42,908	38,006
繰延税金資産	182,880	229,894
差入保証金	885,945	907,964
その他	75,325	70,435
投資その他の資産合計	1,197,680	1,256,921
固定資産合計	5,229,845	5,241,157
資産合計	8,488,452	8,512,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	157,221
1年内返済予定の長期借入金	839,219	823,912
リース債務	7,026	5,344
未払法人税等	254,903	177,156
前受金	741,607	782,361
賞与引当金	162,176	226,452
未払金	436,716	558,174
資産除去債務	897	4,232
その他	456,055	418,151
流動負債合計	3,132,738	3,153,007
固定負債		
長期借入金	1,957,831	1,615,179
リース債務	37,961	33,854
退職給付に係る負債	6,718	7,412
繰延税金負債	39,059	37,650
資産除去債務	476,359	490,613
その他	22,459	23,595
固定負債合計	2,540,388	2,208,304
負債合計	5,673,127	5,361,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,681,275	3,027,852
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,829,077	3,175,654
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,751	△24,013
その他の包括利益累計額合計	△13,751	△24,013
純資産合計	2,815,325	3,151,640
負債純資産合計	8,488,452	8,512,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,333,506	12,671,448
売上原価	9,846,814	10,001,971
売上総利益	2,486,691	2,669,477
販売費及び一般管理費	1,846,239	1,957,304
営業利益	640,452	712,172
営業外収益		
受取利息	2,365	2,818
為替差益	8,912	13,754
債務勘定整理益	-	12,433
その他	50,599	21,178
営業外収益合計	61,877	50,184
営業外費用		
支払利息	26,240	23,865
貸倒引当金繰入額	15,179	1,751
その他	5,030	8,963
営業外費用合計	46,450	34,580
経常利益	655,878	727,777
特別利益		
固定資産売却益	94	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,052	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
投資有価証券評価損	951	-
減損損失	108,430	111,271
店舗閉鎖損失	1,100	-
特別損失合計	110,797	111,271
税金等調整前当期純利益	561,133	631,017
法人税、住民税及び事業税	247,125	257,939
法人税等調整額	△17,667	△48,422
法人税等合計	229,458	209,517
当期純利益	331,674	421,500
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	331,674	421,500

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	331,674	421,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,138	-
為替換算調整勘定	△2,548	△10,261
その他の包括利益合計	△7,687	△10,261
包括利益	323,987	411,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,987	411,238
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,377,534	△265,655	2,525,337
会計方針の変更による累積的影響額			7,039		7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	235,108	178,349	2,384,574	△265,655	2,532,376
当期変動額					
剰余金の配当			△34,972		△34,972
親会社株主に帰属する当期純利益			331,674		331,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	296,701	-	296,701
当期末残高	235,108	178,349	2,681,275	△265,655	2,829,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,138	△11,203	△6,064	2,519,272
会計方針の変更による累積的影響額				7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,138	△11,203	△6,064	2,526,311
当期変動額				
剰余金の配当				△34,972
親会社株主に帰属する当期純利益				331,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,138	△2,548	△7,687	△7,687
当期変動額合計	△5,138	△2,548	△7,687	289,014
当期末残高	-	△13,751	△13,751	2,815,325

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,681,275	△265,655	2,829,077
当期変動額					
剰余金の配当			△74,923		△74,923
親会社株主に帰属する当期純利益			421,500		421,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	346,576	-	346,576
当期末残高	235,108	178,349	3,027,852	△265,655	3,175,654

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,751	△13,751	2,815,325
当期変動額			
剰余金の配当			△74,923
親会社株主に帰属する当期純利益			421,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,261	△10,261	△10,261
当期変動額合計	△10,261	△10,261	336,315
当期末残高	△24,013	△24,013	3,151,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,133	631,017
減価償却費	338,739	336,028
減損損失	108,430	111,271
のれん償却額	5,387	4,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,198	1,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,252	64,276
支払利息	26,240	23,865
売上債権の増減額 (△は増加)	23,314	△70,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,986	△76,914
前受金の増減額 (△は減少)	11,112	40,923
未払金の増減額 (△は減少)	△34,662	97,656
その他	43,023	△11,504
小計	1,177,155	1,152,495
利息の支払額	△26,161	△23,697
法人税等の支払額	△140,881	△336,954
その他	32,405	10,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,517	802,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,004	△39,003
定期預金の払戻による収入	175,012	-
投資有価証券の売却による収入	22,892	-
有形固定資産の取得による支出	△258,653	△319,846
無形固定資産の取得による支出	△76,657	△57,159
資産除去債務の履行による支出	△37,763	△8,175
事業譲受による支出	△3,886	△2,568
事業譲渡による収入	11,651	21,099
差入保証金の差入による支出	△32,654	△50,430
差入保証金の回収による収入	73,524	31,502
その他	△10,055	4,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,593	△419,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	-
長期借入れによる収入	950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△952,366	△857,959
配当金の支払額	△35,071	△74,801
その他の支出	△11,357	△5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,796	△437,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,490	△12,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,637	△67,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,873	1,466,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,466,511	1,398,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)かいせいチャイルドケア

(株)ナスピア

成学社 코리아(株)

成学社ベトナム有限責任会社

APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成学社 코리아(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」、「違約金収入」、「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」1,033千円、「違約金収入」11,000千円、「助成金収入」20,579千円、「その他」17,986千円は、「その他」50,599千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」、「助成金収入」、「未収入金の増減額(△は増加)」、「棚卸資産の増減額(△は増加)」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」、小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」、「法人税等の還付額」、「助成金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」及び小計欄以下の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」10,637千円、「助成金収入」△20,579千円、「未収入金の増減額(△は増加)」2,490千円、「棚卸資産の増減額(△は増加)」138千円、「前払費用の増減額(△は増加)」8,851千円、「未払費用の増減額(△は減少)」16,638千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」28,105千円、「その他」△3,258千円は、「その他」43,023千円として、また、小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」2,802千円、「法人税等の還付額」9,023千円、「助成金の受取額」20,579千円は、小計欄以下の「その他」32,405千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」、「その他の支出」、「その他の収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」△15,179千円、「その他の支出」△4,348千円、「その他の収入」9,472千円は、「その他」△10,055千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	10,632,485	—	—	10,632,485	—	10,632,485
保育部門	1,319,863	—	—	1,319,863	—	1,319,863
その他の指導部門	301,323	—	—	301,323	—	301,323
飲食	—	—	36,952	36,952	—	36,952
顧客との契約から 生じる収益	12,253,672	—	36,952	12,290,625	—	12,290,625
その他の収益	—	42,880	—	42,880	—	42,880
外部顧客への売上高	12,253,672	42,880	36,952	12,333,506	—	12,333,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,021	—	23,021	△23,021	—
計	12,253,672	65,902	36,952	12,356,528	△23,021	12,333,506
セグメント利益 又は損失(△)	682,919	27,992	△17,075	693,836	△53,384	640,452
セグメント資産	6,129,142	568,005	8,709	6,705,857	1,782,595	8,488,452
その他の項目						
減価償却費	304,471	5,896	329	310,697	28,041	338,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,765	19,824	—	395,589	33,991	429,581

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△53,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,782,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,991千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	10,769,708	—	—	10,769,708	—	10,769,708
保育部門	1,388,401	—	—	1,388,401	—	1,388,401
その他の指導部門	423,606	—	—	423,606	—	423,606
飲食	—	—	49,698	49,698	—	49,698
顧客との契約から 生じる収益	12,581,716	—	49,698	12,631,415	—	12,631,415
その他の収益	—	40,033	—	40,033	—	40,033
外部顧客への売上高	12,581,716	40,033	49,698	12,671,448	—	12,671,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	22,080	—	23,405	△23,405	—
計	12,583,041	62,114	49,698	12,694,854	△23,405	12,671,448
セグメント利益 又は損失(△)	754,639	23,065	△11,118	766,586	△54,413	712,172
セグメント資産	6,167,008	568,301	8,081	6,743,392	1,769,560	8,512,952
その他の項目						
減価償却費	300,728	5,970	248	306,948	29,080	336,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,168	14,029	472	402,670	59,386	462,056

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△54,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,769,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,386千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	108,430	—	—	—	108,430

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	111,271	—	—	—	111,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,387	—	—	—	5,387
当期末残高	20,100	—	—	—	20,100

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	4,975	—	—	—	4,975
当期末残高	15,534	—	—	—	15,534

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	507.25	568.04
1株当たり当期純利益	59.75	75.95

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,674	421,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	331,674	421,500
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,551,151	5,549,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。